

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月25日
【会社名】	日本郵政株式会社
【英訳名】	JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 増田寛也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)
【事務連絡者氏名】	常務執行役 浅井智範
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-0187
【事務連絡者氏名】	執行役 経理・財務部長 川野陽一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年7月25日
【発行登録書の効力発生日】	2022年8月2日
【発行登録書の有効期限】	2024年8月1日
【発行登録番号】	4 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円 (100,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき 算出しております。
【効力停止期間】	該当事項はありません。
【提出理由】	2022年7月25日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」の「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

< 日本郵政株式会社第(未定)回社債(一般担保付)(グリーンボンド)に関する情報 >

1 【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、金(未定)百万円を社債総額とする日本郵政株式会社第(未定)回社債(一般担保付)(グリーンボンド)(以下「本社債」といいます。)を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額：金1億円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債の払込金額の総額(未定)百万円(発行諸費用の概算額は未定)

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

設備投資資金、運転資金、投融資資金、自己株式の取得資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

(訂正後)

設備投資資金、運転資金、投融資資金、自己株式の取得資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

なお、本社債発行による手取金は、全額を事業会社への貸付を通じて別記「募集又は売出しに関する特別記載事項」に記載の適格クライテリア(適格プロジェクト分類)に該当する事業(「適格プロジェクト」)への新規投資及び既存のリファイナンスに充当する予定であります。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<日本郵政株式会社第(未定)回社債(一般担保付)(グリーンボンド)に関する情報>

グリーンボンドとしての適格性について

当社は、グリーンボンドの発行のために、「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021(注1)」、「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2021(注2)」、「グリーンボンドガイドライン2022年版(注3)」、「グリーンローンガイドライン2022年版(注4)」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2021(注5)」、「ソーシャルローン原則(Social Loan Principles)2021(注6)」、「ソーシャルボンドガイドライン2021年版(注7)」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021(注8)」に即したサステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」といいます。)を策定しました。

当社は、本フレームワークに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所(以下「JCR」といいます。)より「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価(注9)」の最上位評価である「SU 1(F)」を取得しています。また、本フレームワークの策定及び第三者評価の取得に際し、みずほ証券株式会社を「サステナビリティファイナンス・ストラクチャリング・エージェント(注10)」として起用しています。

(注1) 「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」とは、国際資本市場協会(ICMA)が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会(Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee)により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下「グリーンボンド原則」といいます。

(注2) 「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2021」とは、ローン市場協会(LMA)、アジア太平洋地域ローン市場協会(APLMA)及びローンシンジケーション・トレーディング協会(LSTA)により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドラインをいい、以下「グリーンローン原則」といいます。

(注3) 「グリーンボンドガイドライン2022年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表し、2020年3月及び2022年7月に改訂したガイドラインをいいます。

(注4) 「グリーンローンガイドライン2022年版」とは、環境省が2020年3月に策定・公表し、2022年7月に改訂したガイドラインをいいます。同ガイドラインでは、グリーンローンについてグリーンローン原則との整合性に配慮しつつ、グリーンローンを国内でさらに普及させることを目的として、借り手、貸し手その他の関係機関の実務担当者がグリーンローンに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈が示されています。

(注5) 「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2021」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会(Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee)により策定されているソーシャルボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下「ソーシャルボンド原則」といいます。

(注6) 「ソーシャルローン原則(Social Loan Principles)2021」とは、ローン市場協会(LMA)、アジア太平洋地域ローン市場協会(APLMA)及びローンシンジケーション&トレーディング協会(LSTA)により策定された社会的分野に用途を限定する融資のガイドラインをいいます。

(注7) 「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」とは、ソーシャルボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がソーシャルボンドに関する具体的対応を検討する際に参考となるよう、いわゆる先進国課題を多く抱える我が国の状況に即した具体的な対応の例や解釈を示すことで、ソーシャルボンドを国内で普及させることを目的に、金融庁が2021年10月に策定・公表したガイドラインをいいます。

(注8) 「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021」とは、ICMAにより策定されているサステナビリティボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下「サステナビリティボンド・ガイドライン」といいます。

(注9) 「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」とは、サステナビリティファイナンスにより調達される資金がJCRの定義するサステナビリティプロジェクトに充当される程度並びに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。なお、「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」は、個別の債券又は借入に関する評価と区別するため、評価記号の末尾に(F)をつけて表示されます。当社に係る「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」は、以下のJCRのホームページに掲載されています。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(注10) 「サステナビリティファイナンス・ストラクチャリング・エージェント」とは、本グリーンボンドの発行において、サステナビリティファイナンス・フレームワークの策定及びセカンド・パーティ・オピニオン取得の助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの支援を行う者をいいます。

サステナビリティファイナンス・フレームワークについて

当社は、サステナビリティファイナンスの調達を目的として、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンド・ガイドラインが定める4つの要件(調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポートニング)に適合するサステナビリティファイナンス・フレームワークを以下の通り策定しました。

1. 調達資金の用途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の環境改善効果または社会課題の解決に資することが確認された適格クライテリア(適格プロジェクト分類)に該当する事業(「適格プロジェクト」)への新規投資及び既存のリファイナンスに充当する予定です。

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト
<グリーンプロジェクト> クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集配等に用いるEV車両の導入にかかる費用 ・ EV充電装置の設置
<グリーンプロジェクト> 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備及び木質バイオマス発電設備にかかる費用 木質バイオマス発電設備に関しては、当該設備の近隣から燃料を調達している設備 ・ 蓄電池の設置
<グリーンプロジェクト> グリーンビルディング/エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のいずれかの建物認証または所在自治体による環境性能に関する確認を取得、もしくは将来取得または、更新予定の建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用 CASBEE建築におけるSランク、Aランク、B+ランク BELSにおける3つ星以上 DBJ Green Building認証における3つ星以上 東京都建築物環境計画書制度における評価段階3または評価段階2 LEED認証におけるPlatinum, Gold, Silver BREEAM 認証におけるOutstanding/Excellent/Very good ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented, ZEH-M, Nearly ZEH-M, ZEH-M Ready, ZEH-M Oriented に該当する建物
<グリーンプロジェクト> エネルギー効率/環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮型郵便局(+ (ぶらす)エコ郵便局)の建設にかかる費用 CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー：温室効果ガス排出量の少ない新たな木材工法)の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局の建設・整備費用 ・ 郵便局等へのLED照明の導入、郵便局窓口における省電力装置の設置・遮熱カーテンの導入等にかかる費用
<ソーシャルプロジェクト> 必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者・介護者向け施設・サービス提供(高齢者向け施設の提供) ・ 子育て支援施設・サービスの提供(保育施設の提供) ・ 災害発生時における避難場所の提供(帰宅困難者の受入スペースの提供、防災用品の備蓄倉庫の提供)
<ソーシャルプロジェクト> 社会経済的向上・エンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ シェアオフィスの整備 ・ スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 ・ 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の通り、社会課題の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	対象となる人々	社会課題
必要不可欠なサービスへのアクセス	・ 自然災害の罹災者を含む弱者グループ、高齢者、子育て世代	・ 災害時における安全を確保 ・ 高齢者向けサービスの提供 ・ 雇用の創出への貢献
社会経済的向上・エンパワーメント	・ 多様な働き方を必要としている人々、スタートアップ事業者、施設利用者	・ 雇用の創出への貢献 ・ コミュニティ・エンパワーメントの推進

2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づくサステナビリティファイナンスの資金使途とする適格クライテリア及び適格プロジェクトは、それを行う事業会社と共同して、その候補を選定し、各事業会社、当社経理・財務部及びサステナビリティ推進部、当社内関係各部との協議を経て、執行役社長が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループの経営理念・経営方針、行動憲章、サステナビリティ基本方針などに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達した資金は、当社の経理・財務部が、専用の帳簿を作成し、適格プロジェクトを実施している事業会社への貸付等により、適格プロジェクトに充当を行います。調達資金は適格プロジェクトに充当されるまでの間、未充当金は現金及び現金同等物にて管理されます。

また、適格プロジェクトへの充当期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当資金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

4. レポートニング

当社は、資金充当状況レポートニング及びインパクトレポートニングを、当社ウェブサイトにて年次で開示します。初回の開示は、資金調達から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

(1) 資金充当状況レポートニング

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が全額、適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- ・ 調達資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要(進捗状況を含む)
- ・ 充当金額
- ・ 未充当金の残高及び運用方法
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

(2) インパクトレポート

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が償還もしくは返済されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果及び社会課題の解決に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

グリーンプロジェクト

適格プロジェクト	レポート項目
EV車両及びEV充電装置	<ul style="list-style-type: none"> EV車両の導入実績 CO2排出削減量
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 設置実績 年間発電量(総量) CO2排出削減量
グリーンビルディング/エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 環境認証の取得状況 CO2排出削減量
環境配慮型郵便局	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型郵便局の増加数 CLTを使用した面積(m²) CO2排出削減量 エネルギー削減量

推定値で開示

ソーシャルプロジェクト

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	レポート内容
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者・介護者向け施設・サービス提供(高齢者向け施設の提供) 	<p><アウトプット> 高齢者・介護者向け施設・サービスの概要</p> <p><アウトカム> 高齢者・介護者向けサービスの利用者数</p> <p><インパクト> 人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援施設・サービスの提供(保育施設の提供) 	<p><アウトプット> 子育て支援施設・サービスの概要</p> <p><アウトカム> 子育て支援施設・サービスの利用者数</p> <p><インパクト> 人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における避難場所の提供 	<p><アウトプット> 帰宅困難者の受入スペース/防災用備蓄倉庫の概要</p> <p><アウトカム> 帰宅困難者の受入可能人数/防災用備蓄倉庫の備蓄状況</p> <p><インパクト> 人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
社会経済的向上・エンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> シェアオフィスの整備 スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備 	<p><アウトプット> 施設の概要</p> <p>バリアフリー設備の概要</p> <p><アウトカム> テナント数、利用企業の属性等</p> <p>エスカレーター、エレベーター等のバリアフリー施設の設置数</p> <p><インパクト> 日本全国の「地域社会」を支える</p>